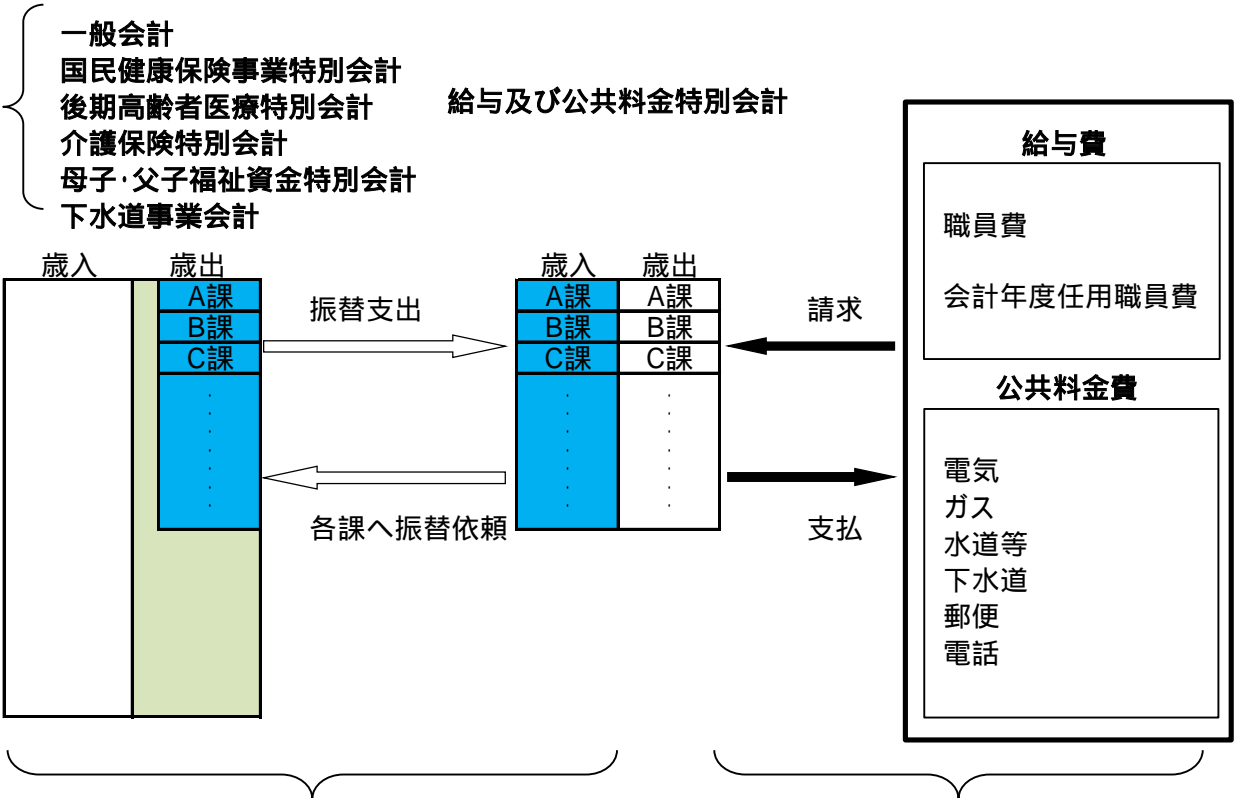


給与及び公共料金特別会計(以下「給公特会」)

- 目的** 給与及び公共料金に関する支出経理事務を集約することで効率的な事務遂行を図る。
- 経緯** 昭和47年度(1972年度)当初予算において公共料金特別会計を設置し、その後昭和51年度(1976年度)に給与分を、また、平成19年度(2007年度)に嘱託員費、臨時職員費を追加、令和2年度(2020年度)に会計年度任用職員制度を導入
- 内容** 一般会計、各特別会計及び下水道事業会計に計上した給与費及び報酬、賃金、共済費、電気・ガス・水道等・下水道・郵便・電話の各料金を一括して再計上し、毎月この会計(予算)から支出
- 効果** 本来は各課で毎月行わなければならない支払い事務を削減

給公特会の支払事務の概略図

各課配当予算(原会計側)



各課への振替依頼(=立替払い分の清算)
→各課からの振替支出により給公特会の収支合致

請求に対する支払いを給公特会から行う
(=立替払い)

- 、 ……毎月の事務(総務部総務課・労務課、財務部庁舎管理課による集中管理)
- 、 ……年度末のみの事務

歳入

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	増減率(%)
1 給 与 振 替 収 入	30,280,636	30,006,753	273,883	0.9
2 公 共 料 金 振 替 収 入	2,745,747	2,678,397	67,350	2.5
計	33,026,383	32,685,150	341,233	1.0

歳出

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	増減率 (%)	令和2年度(2020)予算額の財源内訳				
					給 与 振 替 収 入	公共料金 振替収入			
1 給 与 費	30,280,636	30,006,753	273,883	0.9	30,280,636				
2 公共料金費	2,745,747	2,678,397	67,350	2.5		2,745,747			
計	33,026,383	32,685,150	341,233	1.0	30,280,636	2,745,747			

歳入

(単位 千円)

計上額	説明
1 給与振替収入	
前 比	30,280,636 (30,006,753) <273,883>
2 公共料金振替収入	
前 比	2,745,747 (2,678,397) <67,350>

歳出

(単位 千円)

基本計画	1	施策番号	6・7	総合戦略	-	予算科目				総務部総務課・労務課、 財務部庁舎管理課
事務事業名	給与費及び公共料金一括経理分								説明書ページ	536～539
		事業費	給与振替収入	公共料金振替収入						
予算	令和2年度 (2020)	33,026,383	30,280,636	2,745,747						
	令和元年度 (2019)	32,685,150	30,006,753	2,678,397						
	対前年	341,233	273,883	67,350						
平成30年度決算 (2018)										
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～	の計			・ は 事業費に含む
令和2年度 (2020)		33,026,383								
令和元年度 (2019)		32,685,150								

給与費

区分	令和2年度(2020)	令和元年度(2019)	増減
職員費	26,064,838	26,601,424	536,586
会計年度任用職員費	4,215,798	3,405,329	810,469
専門職(旧嘱託員費)	2,652,019	2,097,995	554,024
アシスタント職(旧臨時職員費)	1,563,779	1,307,334	256,445
計	30,280,636	30,006,753	273,883

地方公務員法及び地方自治法の改正により令和2年度(2020年度)より、嘱託員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

職員費 定年退職者数の減 89 76人 2.9億円
任期付職員数の減 100 61人 1.7億円

会計年度任用職員費 制度移行によるもの 4.4億円(皆増)

会計年度任用職員

臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保するため、地方公務員法及び地方自治法の改正に基づき、令和2年(2020年)4月から導入する一般職の非常勤職員で、1会計年度を超えない範囲で任用される。旧来の制度に比べ、任用の厳格化や服務規律の確保、期末手当の支給などの勤務条件が整備される。

会計年度任用職員(専門職)

嘱託員から移行し、窓口受付等の専門的定型業務や専門的な相談・指導等の分野別専門業務を行う。

会計年度任用職員(アシスタント職)

臨時職員から移行し、一般事務等の機械的定型業務や一定の資格等を必要とする補助的専門業務を行う。

職員数

(単位 人)

区分	令和2年度(2020)					令和元年度(2019)					増減				
	一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員		一般職	任期付	再任用	嘱託員 1	臨時職員 2	一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員	
				専門職	アシスタント職									専門職	アシスタント職
一般会計	2,494	57	323	685	564	2,483	98	341	591	567	11	41	18	94	3
国保特会	66		3	44	10	68		1	46	10	2	0	2	2	0
後期特会	12		1	4	2	12			4	2	0	0	1	0	0
介護特会	68	2	4	50	13	70	2	2	50	14	2	0	2	0	1
母子・父子特会				1	1				1		0	0	0	0	1
下水道会計	35		5	1	1	37		2	1	1	2	0	3	0	0
計	2,675	59	336	785	591	2,670	100	346	693	594	5	41	10	92	3

1 令和2年度(2020年度)から会計年度任用職員(専門職)へ移行

2 令和2年度(2020年度)から会計年度任用職員(アシスタント職)へ移行

公共料金費

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	左の内訳		
				小・中学校	道路	その他
電気使用料	1,222,750	1,205,519	17,231	22,454	22,389	17,296
ガス使用料	218,556	205,767	12,789	10,575	206	2,008
水道等使用料	417,551	408,211	9,340	3,991	2	5,351
下水道使用料	290,277	264,412	25,865	5,174	1	20,690
電話料	179,827	172,609	7,218	11,697	85	4,394
郵便後納料	416,786	421,879	5,093	30		5,123
計	2,745,747	2,678,397	67,350	9,013	22,509	35,828